

事務事業名	防災対策総務費										担当課	部課名	防災安全部防災政策課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	01	細目	002	説明	02	課等の長	三ツ橋利和	電話	2405

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 38 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	地域防災計画の修正や重要事項の審議のため、防災会議を開催する。 風水害等地震以外の災害への対策・対応を行う。 ※本事業は令和元年度から防災会議関係費と事業統合したもの。				
対象	1. 個人	市民, 市職員			433,060 人
根拠法令等	法律等	災害対策基本法			
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・防災会議の開催にかかる委員報酬。 ・内部管理事業 災害対策相談員報酬及び防災服等職員用貸与物品の購入。 ・災害時情報収集 情報機器の使用・賃借料等。 ・災害応急対策事業 水害対策資機材の購入・維持管理・災害応急対策。 ・起震車等車両の維持管理 ・他団体との連携 				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 神奈川県等) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (藤沢市防災会議)				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 28,781 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	4,194 千円	防災会議幹事報酬, 災害対策相談員報酬 等
		役務費	17,041 千円	災害救助用毛布クリーニング 等
		備品購入費	3,186 千円	中型排水ポンプ更新
財源内訳	R元年度 支出済額 28,781 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 (広告料収入)	30 千円	
		一般財源	28,751 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	2.65
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	2.00
合計	4.65

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
行政費用 A	31,998	42,455	28,089	61,336				
(1)現金を伴う支出 (千円)	32,024	39,224	28,294	54,536				
事業費(支出済額-②報酬合計)	17,330	16,452	5,838	24,633				
償還金利息	0	0	0	0				
人件費合計(①+②+③)	14,694	22,772	22,456	29,903				
①職員給与合計(常勤)	7,281	17,516	17,417	24,224				
②報酬合計(非常勤)	6,977	4,406	4,148	4,148				
③退職金相当額	436	850	891	1,531				
(2)現金を伴わない支出 (千円)	-26	3,231	-205	6,800				
①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	-26	3,231	-205	6,800				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	75.27	425,105	99.31	427,501	65.43	429,317	141.63	433,060

成果実績	指標名	藤沢市防災会議の開催	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	1	単位	1	単位	-	単位	1	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		回数の多寡を目標とするものではない。実績の値は事業の一端を表すために記載。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		31,998,000.00	42,455,000.00	-	61,336,000.00						

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	近年，激甚化，頻発化する台風等の風水害に適切に対応できるよう体制を整備する必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	対応するための体制整備を進め，被害の軽減を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	地域防災計画の修正に関する審議を行うことで，基本的かつ総合的な対策の推進が図られた。非常勤職員の配置や防災対策に関する備品を整備することで，台風等の風水害への対策・対応を推進し市民生活の安全・安心に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	防災関係機関と地域防災計画を推進することにより，災害時における市民生活の安全を図る。引き続き，台風等の風水害への対策・対応を早期かつ着実に進める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	防災対策に係る企画，研究業務	無	無	1	3
2	藤沢市地域防災計画見直し・修正業務	有	無	1	3
10	防災会議の庶務	無	無		1
17	防災備蓄資機材の整備に関すること	無	無		1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	平井 護	確認日	2020/7/13
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	災害復興基金積立金										担当課	部課名	防災安全部防災政策課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	01	細目	002	説明	03	課等の長	三ツ橋利和	電話	2405

1. 事業概要

事業開始年度	平成 27 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	藤沢市災害復興条例及び藤沢市復興基金条例に基づく復興基金を積み立てる。						
対象	1. 個人	市民					433,060 人
根拠法令等	条例(市)	藤沢市災害復興条例, 藤沢市復興基金条例					
事業実施内容	藤沢市災害復興基金への積み立て。 積立額5億円を目標に、毎年1億円ずつ市の資金により基金積立を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度支出済額	事業費節別内訳		主な事業内容	
	108,485 千円	費目	支出済額 (千円)		
		積立金	108,485 千円		藤沢市災害復興基金, 利子
財源内訳	R元年度支出済額	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	108,485 千円	費目	支出済額 (千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金			
		県支出金			
	その他 (寄付金等)	8,485 千円			
	一般財源	100,000 千円			

	令和元年度
正規職員等	0.30
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.30

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	104,812	107,244	109,077	110,649			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	104,828	107,214	109,136	111,400			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	100,005	101,898	103,836	108,485			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	4,823	5,316	5,300	2,915			
	①職員給与合計(常勤)	4,551	5,070	5,042	2,742			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	272	246	258	173			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-16	30	-59	-751			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-16	30	-59	-751			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	246.56	425,105	250.86	427,501	254.07	429,317	255.51	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		市民・団体等からの寄付金に対して指標の設定はできないため。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	災害復興基金の寄付を募る機会を増やす必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	引き続き，ホームページやチラシ等でPRを行うとともに，各地区の防災訓練や地域防災活動推進大会などのイベント会場における募金活動に取り組む。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	災害発生後の復興・復旧のための財源を確保することで，市民の不安軽減に一定の効果があったと考える。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	各地区の防災訓練など，様々なイベント会場において募金活動に取り組み，災害発生後の復興・復旧のための財源を確保することで，市民の不安軽減を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
4	藤沢市災害復興基金に関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	平井 護	確認日	2020/7/13
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	防災センター運営管理費										担当課	部課名	防災安全部防災政策課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	01	細目	003	説明	01	課等の長	三ツ橋利和	電話	2405

1. 事業概要

事業開始年度	平成 14 年度	終了(予定)年度	令和 4 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	災害発生時に救援活動等の防災拠点となる防災センターの運営管理を行う。						
対象	1. 個人	市民				433,060 人	
根拠法令等	その他(要綱等) (仮称)藤沢市総合防災センター事業仮契約						
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・防災センター事業の運営管理。 ・防災センター賃借料及び維持管理費。 						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 東日本電信電話株式会社) (委託等内容 : 防災センターコンピュータ処理業務) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 535,269 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	888 千円	防災センター消耗品
		役務費	50 千円	防災センター電話料
		委託料	15,255 千円	防災センターコンピュータ処理業務
		使用料及び賃借料	519,076 千円	防災センター賃借料, 防災システム回線使用料 等
財源内訳	R元年度 支出済額 535,269 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 (庁舎等使用料)	840 千円	
		一般財源	534,429 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.45
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.45

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	579,508	642,358	546,689	538,591			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	579,542	644,026	546,151	539,642			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	569,414	638,226	538,442	535,269			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	10,128	5,800	7,709	4,373			
	①職員給与合計(常勤)	9,556	5,531	7,334	4,113			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	572	269	375	260			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-34	-1,668	538	-1,051			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-34	-1,668	538	-1,051			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	1363.21	425,105	1502.59	427,501	1273.39	429,317	1243.69	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		建物と防災システムの運用管理業務であり、数字で成果を表すことができないため。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	令和4年に事業契約が終了することから，その手続きやその後の運用について検討が必要。
(2) (1)解決のための今後の取組	関係課及び事業者と調整を進める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	関係課及び契約相手方と四半期ごとに報告会を実施するとともに，建物や防災システムの運用・維持管理を適切に行うことで，市民の安全性を確保することができた。	
今後の方針	事業の方向性	事業縮小
	事業契約終了後に建物等について市が譲渡を受けるため，関係課及び事業者と調整を行い，その準備を進めていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
19	防災センターの運営管理	無	無		

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	平井 護	確認日	2020/7/13
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	急傾斜地防災事業費										担当課	部課名	防災安全部防災政策課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	01	細目	005	説明	01	課等の長	三ツ橋 利和	電話	2404

1. 事業概要

事業開始年度	平成 29 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」に基づき、神奈川県が事業主体となって施行する急傾斜地崩壊防止工事ついて、「急傾斜地崩壊対策工事の施工に伴う費用負担等に関する協定書」に従い、市が事業費の一部を負担する事業である。市内においては、急傾斜地崩壊危険区域指定地区が18区域指定されている。						
対象	1. 個人	市民				約 100 人	
根拠法令等	法律等	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律、急傾斜地崩壊対策工事の施工に伴う費用負担等に関する協定書					
事業実施内容	①急傾斜地崩壊対策事業 片瀬山1丁目地区事業費(市負担割合2/10) ②神奈川県治水砂防協会年会費						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 神奈川県) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	5,472千円	負担金補助及び交付金	5,472 千円	急傾斜地崩壊対策事業負担金
財源内訳	R元年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	
	5,472千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他()		
	一般財源	5,472 千円		

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	令和元年度
正規職員等	0.60
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.60

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
コスト支出	行政費用 A		20,845	13,502	9,201		
	(1)現金を伴う支出 (千円)		16,789	13,642	11,304		
	事業費(支出済額-②報酬合計)		4,222	1,115	5,472		
	償還金利息		0	0	0		
	人件費合計(①+②+③)		12,567	12,527	5,832		
	①職員給与合計(常勤)		11,985	11,917	5,485		
	②報酬合計(非常勤)		0	0	0		
	③退職金相当額		582	610	347		
	(2)現金を伴わない支出 (千円)		4,056	-140	-2,103		
	①減価償却費		0	0	0		
	②退職給与引当金繰入額		4,056	-140	-2,103		
	③不納欠損額		0	0	0		
	④その他()		0	0	0		
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		48.76	427,501	31.45	429,317	21.25	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		神奈川県が主体となっている事業への負担金(市負担割合2/10)執行であり、随時の協議によるため、指標名の設定はできない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-						

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	引き続き，急傾斜地崩壊危険区域の新規指定と崩壊防止工事施行箇所について，神奈川県と協議を行う必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	今後も，土砂災害防止法に基づく「土砂災害警戒区域」の指定状況を踏まえながら，急傾斜地崩壊危険区域の新規指定及び崩壊防止工事の施行箇所について，神奈川県と協議を進めていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	急傾斜地崩壊危険区域内における急傾斜崩壊防止工事を施行したことにより，市民の生命及び財産の安全性の向上に一定の効果があったと考える。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	神奈川県が事業主体となっている急傾斜地崩壊防止対策については，引き続き，片瀬地区の崩壊対策工事に着手することとなっている。今後も土砂災害防止法に基づく「土砂災害警戒区域」の指定状況と地元要望を踏まえ，急傾斜地崩壊危険区域の新規指定及び崩壊防止工事の施行箇所について，神奈川県と協議を進める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
22	急傾斜地崩壊危険区域の指定要望に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	平井 護	確認日	2020/7/13
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	防災施設等維持管理費										担当課	部課名	防災安全部防災政策課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	02	細目	001	説明	02	課等の長	三ツ橋利和	電話	2405

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務										
事業概要	災害時の応急対策に必要な防災備蓄資機材等の維持管理を実施する。																
対象	1. 個人	市民														433,060	人
根拠法令等	法律等	災害対策基本法															
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・防災備蓄資機材等の維持管理。災害対策用ろ水機点検修繕(市立小・中学校, 養護学校以外)。 ・防災行政無線・MCA無線の維持管理。 ・耐震性飲料用貯水槽の清掃(長久保公園, 長後市民センター)。 																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 三峰無線株式会社 等) (委託等内容 : 防災行政無線設備保守点検業務 等) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 関東総合通信局, 陸上自衛隊 等) <input type="checkbox"/> その他 ()																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 87,240 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	3,783 千円	ろ水機点検修繕 等
		委託料	40,196 千円	防災行政無線設備保守点検業務 等
		使用料及び賃借料	38,340 千円	防災行政無線(デジタル固定系)施設賃貸借 等
		負担金補助及び交付金	406 千円	防災行政無線電波利用料負担金 等
その他	4,515 千円	役務費, 工事請負費		
財源内訳	R元年度 支出済額 87,240 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (広告料収入)	30 千円			
一般財源	87,210 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	2.55
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	2.55

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
コスト 支出	行政費用 A	138,057	197,186	148,315	167,172				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	100,832	156,322	96,221	112,023				
	事業費(支出済額-②報酬合計)	69,967	140,856	80,803	87,240				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	30,865	15,466	15,418	24,783				
	①職員給与合計(常勤)	29,123	14,750	14,667	23,310				
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
	③退職金相当額	1,742	716	751	1,473				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	37,225	40,864	52,094	55,149				
	①減価償却費	37,329	46,660	52,266	52,266				
	②退職給与引当金繰入額	-104	-5,796	-172	2,883				
	③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		324.76	425,105	461.25	427,501	345.47	429,317	386.03	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		防災備蓄資機材の維持管理を目的としており、数値での評価は困難なため。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	防災行政無線戸別受信機について、2022年に迎えるデジタル化への更新期限に向けて、代替方法等の検討を進める必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	設置場所や運用方法の見直しを行い、情報伝達手段の多様化や利用者ニーズに基づき、設置場所や運用方法の見直しを図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	防災備蓄資機材の維持管理，耐震性飲料用貯水槽の清掃，防災行政無線等の情報伝達機器の維持管理を行うなど，災害時に適切な運用ができるよう災害への備えを進めた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	災害時に防災備蓄資機材等が適切に運用できるよう，平時からしっかりと維持管理を行い災害に備える。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
11	防災行政無線の運用及び保守点検業務に関すること	無	無	3	3
12	特定開発事業等に係る個別協議に関すること	無	無	1	1
17	防災備蓄資機材の整備に関すること	無	無		1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	平井 護	確認日	2020/7/13
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	防災行政無線(固定系)デジタル化事業費										担当課	部課名	防災安全部防災政策課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	02	細目	001	説明	06	課等の長	三ツ橋 和利	電話	2406

1. 事業概要

事業開始年度	平成 24 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	災害時における住民の安全確保のための重要な情報伝達手段である, 防災行政無線の固定局について, アナログ方式からデジタル方式へ更新する。						
対象	1. 個人	市民				433,060 人	
根拠法令等	その他(要綱等) 電波法関係審査基準						
事業実施内容	防災行政無線(固定系)デジタル更新工事(第8期)						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 三峰無線株式会社西関東支店) (委託等内容 : 電波伝搬調査, 音達調査) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度支出済額	事業費節別内訳		主な事業内容		
		費目	支出済額 (千円)			
	224,309 千円	工事請負費	220,000 千円		防災行政無線デジタル化更新工事	
		委託費	4,309 千円	電波伝搬調査, 音達調査		
財源内訳	R元年度支出済額	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)		
		費目	支出済額 (千円)			
	224,309 千円	分担金・負担金			令和元年度	
		使用料・手数料			正規職員等	0.85
		国庫支出金			再任用短時・任期付短時職員	0.00
		県支出金			非常勤職員	0.00
	その他 (地方債)	220,000 千円	合計	0.85		
	一般財源	4,309 千円				

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	114,178	216,622	324,336	233,340			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	114,220	219,133	324,401	232,579			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	101,515	213,322	318,600	224,309			
	償還金利息	166	11	19	9			
	人件費合計(①+②+③)	12,539	5,800	5,782	8,261			
	①職員給与合計(常勤)	11,831	5,531	5,500	7,770			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	708	269	282	491			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-42	-2,511	-65	761			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-42	-2,511	-65	761				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	268.59	425,105	506.72	427,501	755.47	429,317	538.82	433,060

成果実績	指標名	防災行政無線デジタル化更新子局数	目標	15	単位	30	単位	43	単位	32	単位
			実績	15	単位	30	単位	43	単位	32	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			7,611,866.67	7,220,733.33	7,542,697.67	7,291,875.00					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	施工条件が悪い工事箇所が残っている。
(2) (1)解決のための今後の取組	更新の手法を検討し，工事箇所の用地管理や関係者に対し，用地使用や工事实施の説明や交渉を実施する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	防災行政無線（固定系）子局を32局デジタル化したことで，市民への災害情報の伝達方法の充実が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き防災行政無線デジタル化更新工事を進めることで，市民への災害情報の伝達方法の充実を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
10	防災行政無線の運用及び保守点検業務に関すること	無	無	3	3
11	特定開発事業等に係る個別協議に関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	平井 護	確認日	2020/7/13
----	-------	----	------	-----	-----------